石巻専修大学 学長 尾池 守 様

> 石巻専修大学 自己点検・評価に関する 「外部評価委員会」 委員長 吉原 章

石巻専修大学に対する外部評価委員会報告書

【はじめに】

新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからず、2020年1月の初感 染確認以来、ついに4年目を迎える事態となった。宮城県でも昨年2~5月の第 6波までは新規感染者の発生は主に仙台市周辺地域を中心としていたが、7月 以降の第7波・第8波においては新規感染者発生状況が石巻地域も含む全県域 に拡大し、新規感染者数が4000名/日をも超える日すらあった。猛威を振る った第8波も漸く沈静化の傾向にあるものの、1月末時点においても依然とし て1日当たり数百名の新規感染者が発生している。石巻専修大学においても、大 学 HP 掲載のデータによれば7月以降感染者が急増し、令和4年度の学生・学 内関係者の累積感染者数が1月20日時点で既に222名となっている。最早、 日常生活のみならず大学教育においてもコロナとの共存 (ウイズコロナ) は避け られない事態となっている。 石巻専修大学では感染対策に配慮しつつ、平成4年 度の講義開始以来、原則として対面方式による授業・実習・実験を実施してきた。 このような状況下ではあるが、令和4年度外部評価委員会が12月13日1 0時から本館第一会議室において昨年度同様対面形式により開催された。外部 評価委員は昨年度に引き続き矢口洋生仙台白百合女子大学長、明石圭生石巻信 用金庫理事長、齋藤正美石巻市長、高梨正博石巻高校長、阿部孝浩株式会社アイ・ ケー・エス営業部次長、吉原章石巻専修大学名誉教授の6名であるが、齋藤委員 は公務のため欠席、阿部委員と明石委員は急遽欠席となり、残り3名の委員が出 席した。大学側出席者もコロナ感染対策のため、最小限の人数に設定された。

【自己点検・評価報告書総評】

尾池守学長、工藤すばる自己点検・評価運営委員長、尾形孝輔事務課長から、 令和3年度自己点検・評価活動報告書の概略及び活動概要について、当日配布さ れた資料を基に説明を受けた。

外部評価委員会各委員に事前郵送された令和4年度報告書は新たな試みとし

て2部構成形式が採用された。第一部は外部評価委員会において重点的評価対象となる項目がまとめられ、第二部はその重点評価項目に関する補足説明資料である。この新しい報告書の形式は、貴学が抱える重要課題とその背景を明確化するという点では、外部委員にとって貴学の問題意識・課題を把握しやすい形式となっている。一方、報告書に提示された最優先課題について、矢口委員から、「第一部に取り上げられている7つの課題はいずれも大学にとって重く、かつ重要な課題であることは間違いないが、あえて最優先課題を絞り込んだ方が良いのでは」とのコメントが付けられ、高梨委員からも「大学が抱えている問題意識を地域に示すうえでも、矢口委員が指摘されたように、課題の絞り込みが有効なのでは」というコメントが加えられた。

引き続き、報告書の内容に関連する質問・コメントが委員側から出され、それらに対する大学側からの回答があったことを記しておく。会議における質疑応答の具体的な内容については議事録を参照してもらうこととし、以下では外部評価委員会委員長の立場から、定員確保と定年退職教員の補充人事についてコメントしたい。

【定員確保について】

学部: 貴学の公開情報を基に過去3年間の入学者数を調べた。令和2年度には入学定員の86.6%充足であったが令和3年度は81.8%、令和4年度は80.0%と減少傾向にある。8割の壁は依然として高いが、入学者減の原因として、①人間学部の入学者数が令和2年度の学部入学定員の90%から令和3年度が82.5%、令和4年度は63.8%へと大きく減少している。人間学部の設置当時はともかくとして、数年前までは学生募集に関して人間文化・人間教育の両学科は順調であったと記憶しているが、何故この2,3年で急激に状況が悪化したのか?原因分析とその対策が不可避である。次に、②理工学部機械工学科が同じく80%から67.5%、60%へと減少していることが挙げられる。機械工学科の定員割れは最早慢性的であり、学生募集戦略の見直しは緊急の課題である。

経営学部は全体として微増傾向にはあるが、経営学科への入学者数はほとんど変化していないので、微増は情報マネジメント学科への入学者増による。この学科は設置後ようやく3年目を迎えるところであり、この2,3年が勝負である。高梨委員の「宮城県でも情報系教員が不足しており、理工・経営の情報系学科の卒業生に期待したい」とのコメントは、両学科の学生募集戦略に活用すべきであろう。

理工学部生物科学科への入学者数は78名であり、その数字は旧生物科学科と食環境学科への入学者の合計数程度に留まっており、学年定員が55名から

91名へ大幅に増えた新生物科学科への志願者の掘り起こしはまだまだ不十分である。新生物科学科を全国規模に展開するステップとして北関東・新潟地域への宣伝活動強化が必要である。入学者の地域別データを見れば秋田・山形・新潟・北関東地域は志願者の掘り起こしを十分に期待できる地域である。

昨年も書いたが、定員確保は貴学の存続にかかわる重要課題である。2024年入試から始まると言われている大学全入時代を目前に控え、東北学院大学の2023年4月の五橋新キャンパス移転と学部・学科再編による4学部5学科設置等、貴学を取り巻く学生争奪競争の激化に対して、教職員の危機意識をより一層高める必要がある。高梨委員の「石巻高校としても定員割れを解消するため、様々な広報活動を行っているが、中学の先生方にまったく伝わっていないことが分かった」というコメントは、高校を大学、中学を高校と置き換えれば貴学についてもこのコメントはそのまま成立するし、高校を大学執行部、中学を一般教職員と置き換えても成立する。いずれにしても、高校を訪問して報告書を書くという手続きの繰り返しでは志願者掘り起こしには不十分であることはこれまでの貴学の実践経験から明らかであろう。学生募集戦略に対してもPCDAサイクルの導入を強く勧めたい。

2月1日付け河北新報によれば、私学振興・共済事業団は理工系学部の新設・ 拡充を含む助成強化に乗り出す方針とのこと。慢性的な定員割れが続いている 機械工学科については、情報電子工学科との関係を含めて抜本的見直しを進め る良い機会と考える。

大学院:大学院進学者を増やすための様々な試みに取り組まれていることは承知しているが、大学側の努力が報われていない状況に見える。修士課程に限れば、平成5年4月の理工学研究科及び経営学研究科設置以来、令和4年度5月1日時点での修了者数は理工学研究科257名、経営学研究科113名であり、設置期間で単純平均すると、理工学研究科は年平均8名強、経営学研究科は4名弱程度の進学者があったことになる。学部の定員割れと大学院進学者減の間には強い相関がある。定員割れを防ぐため、これまでは不合格としていたレベルの学生も受け入れれば、学生の基礎学力低下という負のスパイラルに落ち込む。向学心の乏しい学生が増えれば、いくら餌を付けてみても大学院への進学者が減るのは必然である。

年度ごとの揺らぎを考慮しても、経営学研究科と理工学研究科生命科学専攻は3名と5名の入学定員を満たすことは十分可能であると思われる。一方、物質工学専攻については、機械システム工学専攻と一体化したうえで入学定員を3名に減らしたものの、以下に述べる理由から、現状では定員充足の見通しについては悲観的にならざるを得ない。

理工学研究科設置時、物質工学専攻は基礎理学科の物理系・化学系研究室に配属された学生と情報電子工学科 (旧電子材料工学科) からの進学者を受け入れており、基礎理学科からは毎年一定数の進学者が見込まれた。平成25年度の学部改組により基礎理学科と生物生産工学科が学生募集停止となり、物質工学専攻所属教員も旧生物科学科、食環境学科、人間学部に再配置された。新学科・学部に再配置された教員が卒研生を物質工学専攻へ進学させることが困難になった結果、情報電子工学科が単独で物質工学専攻を支える事態になった。大学院進学者がそもそも少ない機械システム工学専攻と物質工学専攻を合体させて新しい物質工学専攻を誕生させても、3名の定員さえ充足することは難しいと考えざるを得ない。新生物科学科には自然科学コースが設置され、コース担当教員の多くは物質工学専攻に所属しているが、コースのカリキュラムは教職志望学生向けの基本科目であり、物質工学専攻への進学も念頭に置いた学部専門教育ではない。ただし、以上はあくまで私の個人的な意見であり、杞憂であることを願っている。

【教員組織の見直し】

■開学時に入職した若手教員が30余年を経て次々と定年退職の年齢に達しつつある。退職教員の補充人事が行われるであろうが、補充人事を行う際には、理工学部と経営学部における女性教員比率の改善を念頭に進める必要があると考える。令和4年度、女性教員は理工学部では専任教員37名中1名、経営学部は19名中2名に過ぎない。全学的には85名中14名(16.5%)であるが、この数字は人間学部の27名中11名という数字に大きく依存している。

他大学でも必ずしも女性教員比率が高いわけではない。例えば、東北工業大全体では16%程度であり、貴学全体の16.5%と同程度である。しかし、東北工業大学ライフデザイン学部経営コミュニケーション学科では専任教員11名中5名、工学部環境応用化学科は9名中3名、東北学院大工学部機械工学科は15名中3名となっている。学科の特性を考えると、貴学の生物科学科や経営学科には女性教員がもっと増えてしかるべきと考える。

令和4年度の貴学新入生における女子学生比率は理工学部が13.9%、経営学部8.3%、人間学部52.8%である。人間学部の女子学生比率が高いのは当然として、理工学部では生物科学科に女子学生が集中している。経営学部にしても理工他2学科にしても、女子学生が少ない、若しくは殆どいない状況にある。女子学生比率を改善することは「定員確保」にも繋がることが期待される。貴学では補充人事を念頭に人事計画を策定されているが、その中には男女教員比率というファクターは考慮されていなかったと思う。女性教員を増やすことは、女子学生の抱える人間関係のトラブルや学修に対する不安や要望を相談できる女

性教員が身近にいることであり、オープンキャンパス等においても女子学生に 入学を促す方向にも作用するであろう。女性教員が専門性を生かして活躍する 大学の構築は、石巻地域が貴学に対して期待する最高学府・オピニオンリーダー としての役割であると思う。

■新聞やテレビで貴学教員が記事や映像に登場する場面を見る機会が増えた。これは学外向け大学広報の一環として非常に有効であり、入学者増にも繋がる話である。一方、優秀な若手教員を欲しいのはどの大学でも同じであり、マスコミへの露出頻度が多い教員は引き抜きのターゲットにもなる。優秀な若手教員を失うことは貴学の将来にとって多大な損失に繋がる。そこで、若手教員の昇格人事においては、マスコミへの露出度も評価の項目に加えることを提案したい。研究業績重視は大学ブランドが確立している国立大学や大規模私大での話であり、貴学のような地方私立大ではどれだけ大学広報に貢献したかも昇格の際に重視すべき要素と考える。

【さいごに】

諸般の事情により、3名の外部評価委員のみの出席で開催されたため、議論が どこまで尽くされたかという点についていささか心もとない点はある。しかし、 出席委員から出されたコメント・意見に対する大学側の回答は十分に納得でき るものであったことは記しておきたい。

大学全入時代が目前に迫っている。「定員確保」・「教員組織の見直し」は大学の存立に関わる生命線であり、貴学の存続とこれからの一層の発展を願うとき、避けて通れない課題である。私が貴学を去って4年目を迎えるにあたり、外部から見て常日頃気になっていることを敢えて書かせていただいた。もし、私の思い違いや誤解があれば、老人の戯言とご容赦いただきたい。

最後に、本委員会に参加された外部評価委員各位、及び学長・石巻担当理事を はじめ学内諸委員会を代表して出席された教員各位の協力に感謝するとともに、 委員会開催に向けて尽力された事務部職員各位に謝意を表する。